

最近のESRI政策フォーラム報告より
一橋大学政策フォーラム・
ESRI政策フォーラム
「コロナ危機に直面する私
たちのウェルビーイング」
(令和5年2月9日開催)

内閣府経済社会総合研究所総務部総務課

藤川 百佳

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う緊急事態宣言等の下で外出自粛等が続いた中、仕事や学業・家庭生活、交流や社会活動、趣味や娯楽活動、健康づくりや受診行動等、人々の生活行動に関する多様な影響が指摘されている。これらへの主要な影響・行動変容の実態、意識の変化を捉える調査研究を、一橋大学と内閣府経済社会総合研究所が共同で実施してきたところ、本政策フォーラムでは、研究成果の紹介と共に、政策対応の在り方について議論が行われた。以下、その概要を紹介する。

はじめに

一橋大学社会科学高等研究院長・同大学副学長の大月康弘氏より、開会挨拶として、ウェルビーイングが時代のキーワードであり、その方法論や事例を踏まえた分析を通じて、新たな視点が提供されることへの期待が示された。続いて、内閣府経済社会総合研究所長の増島稔氏より、共同研究の結果として、コロナ禍での外出抑制による人的交流・運動機会の減少などが、社会的孤立や健康不安といった人々の内面に影響を与えることへの懸念が示されると共に、本フォーラムの趣旨についての説明がなされた。

基調講演

○桑原 進 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官
一橋大学との「コロナ禍の生活影響と行動変容に関する調査」(以下、「共同調査」)は、内閣府の「満足度調査・生活の質に関する調査」と調査客体を接続したものであることから、コロナ禍で変容した行動に関する項目を調べることにより行動変容がウェルビーイングにもたらす影響を分析でき、必要な政策や政策評価・費用対効果、課題などを明らかにする手がかりになるとの説明がなされた。調査結果からは、21年11月からの1年間では、生活満足度に変化がなかった一

方、ストレスの低下や健康診断受診割合の上昇がみられたこと、テレワークの定着や感染予防行動の維持など、長期にわたる行動変容の発生が指摘された。

○小塩 隆士 一橋大学社会科学高等研究院・経済研究所教授

「共同調査」の結果を用いた、「どこの感染状況を自分の問題として捉えるか」、「社会的孤立はコロナ禍にとってどこまで問題か」、「私たちは危機にどこまで慣れてきたか」の3つの実証研究の紹介が行われ、感染対策を近接地域と連携して展開することの重要性、社会的孤立を回避・解消する政策の必要性などが指摘された。その上で、大規模パネルデータの活用は、個人属性の影響を制御可能であり、コロナ禍でのウェルビーイングの変化や背景要因を解明しやすくなること、主観的回答への依存という限界はあるものの、政策的な含意を直感的に読み取れること、マクロ経済統計による政策分析や政策立案の補完が可能といった指摘がなされた。

パネルディスカッション

○ウェルビーイングの政策立案への活用について

中澤 信吾 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官

政策立案への活用には、①継続的なデータ収集と実証分析、②ウェルビーイング指標のモニタリング、③政策の優先順位付けや予算への活用、が重要なポイント。政策体系にウェルビーイングのKPIを組み込むことには意味がある。

亀坂 安紀子 青山学院大学経営学部経営学科教授

OECD統計に準拠するなど国際基準に合わせた形で国内データの蓄積が必要。さらに、従来の経済分析のみならず、人々が抱えるストレスや心の健康等のデータを政策立案に活用すべき。また、様々な立場の人による、それぞれの問題意識の下での、公表データを活用した活発な分析・政策提言等の実施に期待。

松下 美帆 一橋大学経済研究所准教授

主観的ウェルビーイングについて、人生の意義・目的に照らした評価を含め多角的に捉えるべき。政策への活用では、行政でのデータサイエンティスト育成や産官学連携によるEBPMが必要。ウェルビーイングを阻害する構造的要因を特定し、政策で取り除き、誰もが自分にとって良いと思う状態を追求できる環境の整備が必要。この分野のEBPM実践により行政の課題も克服できる可能性がある。

※各登壇者の肩書は、フォーラム開催時のもの。

藤川 百佳 (ふじかわ ももか)